

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

(株3)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 栗津 尚悦	資本金	495,000千円	所管部課名
設立年月日	平成5年5月18日	県出資額及び比率	250,000千円 (50.5%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。			
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営			
関連法令、県計画	なし			

2 令和2年度事業実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定されていたイベントや会場利用のキャンセル・中止が相次ぎ、また、施設とアトラクションの利用制限、さらには県外発の団体ツアーが軒並み催行中止となったことで来場者が著しく減少し、それに伴う収益の悪化により平成11年度以来の赤字を計上する結果となった。しかし、地元メディアと共催した夏休みイベントは過去最多、春の洋ランイベントは過去2番目の人出となるなど、コロナ禍でありながら安全かつ魅力的なイベント展開も実現できた。また、県と調整しながら長年の懸案事項であったアトラクションのリニューアルやトイレの洋式化・温水洗浄などの改修に取り組んだ。

＜事業目標・実績＞

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主事業収入 (千円)	目標	317,483	175,593	273,353
	実績	288,388	141,452	—
入村者数(人)	目標	610,000	340,000	500,000
	実績	597,368	307,989	—
顧客満足度指数	目標	82	82	82
	実績	82	87	—

3 組織

① 役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1			支給対象者 (R2年度) 2人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	7	7	1	1	平均年齢 65歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R2年度)
計	8	8	1	1	2,950千円
内、県関係者	2	2			

② 職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	18	18	平均年齢 45.7歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 17.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	12	12	平均年収 (R2年度) 3,306千円
内、県退職者			
計	30	30	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	5回

4 財務

① 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	504,600	548,263
売上原価	283,546	425,033
売上総利益	221,054	123,230
販売費及び一般管理費	214,887	190,014
人件費(売上原価含む)	122,030	113,634
営業利益(損失)	6,167	△ 66,784
営業外収益	739	16,838
営業外費用	15	4,436
経常利益(損失)	6,891	△ 54,382
特別利益	3,735	58
特別損失		
法人税、住民税・事業税	6,202	2,992
当期純利益(損失)	4,424	△ 57,316

＜主な経営指標＞

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	101.4%	91.2%	△10.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	1151.7%	299.3%	△852.4
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	88.1%	65.6%	△22.5
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

② 貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	648,654	781,911
固定資産	34,999	49,323
資産計	683,653	831,234
流動負債	56,323	261,241
短期借入金		
固定負債	25,085	25,063
長期借入金		
負債計	81,408	286,304
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	107,245	49,930
純資産計	602,245	544,930
負債・純資産計	683,653	831,234

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜退職給与引当状況(単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
33,458	19,849	59.3%

※養老保険に加入している

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			
委託費	58,723	237,057	秋田ふるさと村ウォーキング事業、ワンダーキャッスル内展示内容企画・改修業務、民俗芸能アーカイブス企画・設置業務、近代美術館維持管理業務
指定管理料	158,288	169,753	秋田ふるさと村指定管理料

◎ 法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題	累積赤字を解消して以降安定的な経営となっているものの、さらなる安定化に向け利用者のニーズを捉えたハード・ソフトの充実、更新の必要がある。		
取組	入村者の増加を図るため、集客力のあるイベントの開催やオリジナリティのある企画の実施、さらには有力なコンベンションの誘致、SNSやマスメディアを活用した戦略的な広報活動を展開していく。 【平成30～令和元年度】 目標入村者数 各年度 61万人 【令和2年度】 目標入村者数 34万人 【令和3年度】 目標入村者数 50万人		
実績	【入村者数】 平成30年度：655,495人 令和元年度：597,368人 令和2年度：307,989人		

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染防止対策を徹底し、秋田の観光文化の発信拠点として、安全安心な運営に努めた。		取締役会は年5回開催。毎月会計事務所による監査を受けている。社員個々の職務能力と業務成果を評価し、モチベーションの向上につなげる人事考課制度を導入した。また、社員のスキルアップや災害時の業務代替円滑化等の観点から、他業務を経験するクロストレーニングを進めた。		感染防止対策を徹底しつつ、臨時休業のほか、入場者数制限やイベントの中止、縮小、時期移動など弾力的な営業に努めた。また、団体客が総じて落ち込む中、営業を強化し、これまで利用のなかった学校を含めた修学旅行等の利用確保に努めた。		新型コロナウイルスの感染拡大によるイベントのキャンセルや団体旅行の催行中止、さらにはGWを含む1ヶ月間の臨時休業とそれに続く時短営業などが収支に大きく影響した。結果、平成11年度以来の赤字を計上し、利益剰余金も半減したほか、流動比率等も大幅に低下した。	

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、秋田の観光文化の拠点として、周辺市町村等と連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。		取締役会は年5回開催されており、法定回数を満たしている。また、常勤役員及び執行役員が正職員とともに法人運営や事業実施を的確に実行できる体制を構築しており、コロナ対策のマニュアルを作成し社員のスキルアップを図っている。		新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、入村者数及び自主事業収入は目標を達成できなかった。アトラクションのリニューアル等を実施し顧客満足度指数は高い数値を維持している。		新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、平成11年度以来の単年度の経常損益が大きく赤字である。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

新型コロナウイルス感染症の影響で、入場者数が前年度より大幅に落ち込んだ。営業収入が前年度より増加しているのは、業務受託収入が増加したことによるものであり（業務受託原価も同様に増加している）、入館料収入やテナント収入、それにイベント収入等本来業務に係る収入は、大幅に減少している。その結果、人件費等の固定費を吸収することができず、57百万円という多額の当期純損失を計上するに至った。長年積み上げてきた利益剰余金は、前年度末の107百万円から当年度末は49百万円と、半減している。資本金額が大きく、手元資金も現状は十分であるが、当年度も引き続き新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念されることから、今後も適切な対応策が必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
三セクの行動計画上は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、県や周辺市町村等との連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、行動計画の取組に掲げている入村者数と自主事業収入の目標を下回ったが、顧客満足度指数は高い数値を維持している。		新型コロナウイルス感染症の影響で、入村者数が前年度より大幅に落ち込み、その結果、多額の当期純損失を計上し、利益剰余金も当期だけで半減した。資本金額が大きく、手元資金も現状は十分であるが、引き続き新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念することから、今後も適切な対応が求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
新型コロナウイルス感染症拡大の経営状況の苦しい中、感染防止対策を徹底し、来場者へも予防の協力を呼び掛けることで利用者が安全・安心を感じられるような施設運営を実施したが、入村者は減少し収益は赤字となった。そのため、アトラクションのリニューアルを実施し、集客力のあるイベントの開催やオリジナリティのある企画の実施、さらには有力なコンベンションの誘致、SNSやマスメディアを活用した戦略的な広報活動を展開した。							